

パラグアイ内政・外交報告（2021年4月分）
政治情勢

1 内政

（1）新型コロナウイルス感染症（COVID-19）関連

ア 27日～5月10日の期間、アスンシオン市など市中感染が危険な水準にあると判断された地域において、夜間（20時～5時）の外出制限等、規制が再度厳格化された。

イ 米国からの医薬品供与

16日及び19日、厚生福祉省は、在パラグアイ米国大使館の防衛協力事務所（Oficina de Cooperacion de Defensa, OCD）経由で米国政府より供与された新型コロナウイルス患者用の医薬品を受領した。米国からの供与額は計130万米ドルに上る。

ウ 中国からの4万枚のマスク寄付

28日、上院は、在サンパウロ中国総領事館を通じ中国政府から寄付された4万枚のマスクを受領した。今般の寄付は、左派連合（Frente Guazu）の働きかけによるもの。サロモン上院議長（コロラド党）は、中国の支援に謝意を表明した。

エ ワクチン関連

(i) 9日、ロシア製ワクチン（スプートニクV）2万回分が到着した。パラグアイがロシア直接投資基金を通じて調達した100万回分の内、2回目のワクチン受領となる。

(ii) 22日、台湾との間で、台湾が1650万米ドルをインド製ワクチン（コバクシン）200万回分の購入費用として供与する旨の文書が署名された。今般の協力は、2018年に署名された住宅建設支援のため供与される資金の一部を、新型コロナウイルスワクチン購入に用途を変更したものである。

(iii) 25日、COVAXファシリティを通じ購入した13万4400回分のワクチン（アストラゼネカ）及びインド政府から寄付された10万回分のワクチン（コバクシン）が到着した。

(iv) 27日、ボルバ厚生福祉大臣は、中国製ワクチン（シノファーム）100万回分を購入する契約に署名したと発表した。同ワクチンは、アラブ首長国連邦でライセンス生産されるもの。

（2）二国間公団社会環境基金の新型コロナ対策への振り向け

14日、アブド・ベニテス大統領は、伯との間の国際橋（アルト・パラグアイ県）—ムルティニョ（ブラジル側）間）建設に係る入札を延期し、橋建設に充てる予定であった予算を、新型コロナ対策に振り向けることを発表した。右決定により、同建設予算としてイタイプ二国間公団パラグアイ側から出資された約3,000万米ドルが厚生福祉省に割り当てられる。

また、26日、アブド・ベニテス大統領は、イタイプ及びヤシレタ両二国間公団社会環境基金の保健分野への割り当てに関する法律を公布した。同法は、新

型コロナウイルス対策のため、両二国間公団パラグアイ側の社会環境基金を、医薬品・医療物資購入、病院のインフラ整備等に活用することを目的とする。

(3) イタイプ二国間公団パラグアイ側総裁の承認

22日、上院は、ゴンサレス前イタイプ二国間公団パラグアイ側総裁代理（現：大統領戦略顧問）の後任として指名されていた、カセレス前駐米パラグアイ大使の二国間公団パラグアイ側総裁就任を承認した。27日付大統領令第5171号により、カセレス前大使は正式に二国間公団総裁に任命された。

2 外交

(1) アセベド外相の米州機構（OAS）常設理事会出席

14日、アセベド外相はOAS常設理事会（オンライン形式）に出席した。パラグアイは2021年4月～6月の常設理事会議長国であり、アセベド外相が議長を務めた。外相は、中南米地域の新型コロナウイルスの状況に言及し、ワクチンの平等な供給を求めた。

(2) ユネスコ常設代表部の再設置

16日、外務省は、多国間外交の場でのパラグアイのプレゼンスを高めるため、パラグアイ政府のユネスコ常設代表部（フランス・パリ）の再設置を決定したと発表した。

(3) アセベド外相の第12回メルコスール共同市場理事会（CMC）臨時会合出席

26日、アセベド外相は、第12回メルコスール共同市場理事会（CMC）臨時会合（オンライン形式）に出席した。メルコスール加盟各国の外相は、対外共通関税（AEC）の見直し及びメルコスール域外との貿易交渉の在り方について協議した。パラグアイは、両課題は異なる領域と内容を有しているため、一体としてではなく、分けて扱われるべきであると表明した。AECの見直しに関しては、基本的な合意があるものの、一方で域外との貿易交渉のあり方については様々な意見が存在しており、加盟国それぞれの特徴や考え方に気を配り、メルコスールの基本文書の規定を尊重しつつ、全ての加盟国の折り合いがつく合意を探るための対話と協調に期待すると述べた。同会合には、ジャモサス財務大臣、カスティグリオーニ商工大臣、ベルトーニ農牧大臣も出席した。

(4) 第27回イベロアメリカサミットへの参加

21日、ドス・サントス筆頭外務副大臣は、アンドラで開催された第27回イベロアメリカサミット（ハイブリッド形式）に、オンラインで出席した。同副大臣は同会合で、新型コロナウイルス流行により悪化した不均衡を踏まえ、GDPのみを国の発展の指数として国際協力の受け手を選択する戦略を変更することを検討すべきであり、資金の投入や負債の軽減等を通じた経済活性化のための共同イニシアチブを支持すると述べた。また、現在の優先事項は新型コロナウイルスの免疫獲得であり、全ての人の人権を保障し、誰も取り残さないための、国際社会及び国際機関の対応を求めると述べた。

(5) イスラエル大使のアブド・ベニテス大統領及びアセベド外相表敬及び人工呼吸器等の供与

28日、アブド・ベニテス大統領はYoed Magenイスラエル大使（アルゼンチン駐在）の表敬を受けた。大統領は、イスラエル政府の医療機器供与に謝意を表明した。会合後、Magen大使は、パラグアイが早期にエルサレムに貿易事務所を開設することを期待していると述べた。また、在パラグアイ・イスラエル大使館の再開については、予算上の問題に言及しつつ、常に検討されている旨述べた。同大使はアセベド外相も表敬し、新型コロナ対策としてイスラエル製の最新人工呼吸器4台を供与したほか、視覚障害者用の機器6台を供与した。

3 要人往来 なし